

批判的合理主義研究

Studies in Critical Rationalism

2016

Vol. 8, No. 1

日本ポパー哲学研究会事務局機関誌編集部

(2016年7月号)

CONTENTS

<第27回年次研究大会シンポジウム発表要旨>

社会科学における進化論的アプローチ

—「エージェント」概念と批判的合理主義—

富塚嘉一 1

社会科学方法論における Popper と Hayek

堀越比呂志 5

ソーシャル・スタディ(social studies)とダーウィニズム(Darwinism)

——Popper の genetic dualism の意義——

渡部 直樹 6

<その他>

いわゆる報道の中立性・公平性について

——両論併記主義を超える途——

小河原誠 9

第27回年次研究大会のご案内

13

<<第 27 回年次研究大会シンポジウム発表要旨>>

社会科学における進化論的アプローチ –「エージェント」概念と批判的合理主義–

富塚嘉一(中央大学)

生物領域における進化プロセスは、「変異・淘汰・保存(複製・伝達)→変異・淘汰・保存→…」の繰り返しを通して、生物や環境が変化するプロセスとみることができる。

当然ながら、ヒトもそのプロセスの中にいる。しかもヒトの場合は、自らの身体の進化のみならず、社会を形成し、さまざまな制度(言語、市場、国家等々)や概念を創り出し、身体外的世界を進化させてきた。そして、社会制度や概念の創出・修正・消滅といった変化も、この進化のメカニズムにしたがっていると考えることができる。

実際、社会における多くの現象を進化プロセス(変異・淘汰・保持・伝達)として記述することは可能である。たとえば進化経済学会 [2006: pp.303-431]『進化経済学ハンドブック』は、進化の事例として、「商品の進化、技術の進化、行動の進化、制度の進化、組織・システムの進化、知識・文化の進化」について具体例を紹介している。その意味では、このアプローチの適用範囲は幅広い。しかし、その説明が、後付けによるストーリーにとどまるとしたら、本当の説明力とは言えない。何でも説明できる理論は、何も説明してはいないからである。K. Popper の科学方法論にしたがえば、新たな現象の予測と反証テストができる場合にこそ、真の知的探究をめざす科学的説明と言える。この点で、進化論的アプローチが Popper の科学方法論と整合的といえるかどうかは、気になる問題である。

今回、発表の機会をいただいたので、これまで検討してきた論点について報告し、参加者から質問、意見、アドバイスなど頂きながら考察を深めたい。

1. 「進化」をめぐる用語の確認

「進化」と「進歩」は違う。進化とは単なる変化ではなく、上記のメカニズムにしたがった変化のプロセスである。したがって「退化」もまた進化の一プロセスである。しかし、それが「進歩」なのかどうかは価値判断の問題であり、差し当たりこの問題に立ち入るつもりはない。また、進化という「適者生存」という言葉と結び付けられがちだが、厳密に言えば「不適者不生存」であり、現存している主体は差し当たり不適ではないということに過ぎない。なお、selection は、通常、「選択」と訳されるが、進化プロセスは choice や option のような主体的な選択ではないので、あえて「淘汰」を用いることにする。

また、生物領域では、個体発生(個体の進化)と系統発生(集団の進化)が識別されて論じられる。社会科学の場合、たとえば、トヨタ(株)に注目し、その歴史的変遷や今後の展開について進化プロセスとして分析するとすれば、それは個体発生の視点になるだろう。他方、自動車業界全体の動向に注目して分析するとすれば、系統発生の視点になるだろう。生物学におけるアプローチがそのまま社会科学にあてはまるのかどうかはさらに厳密な論証が必要であろうが、この二つの視点からの分析はそれぞれ可能であり意義がある。

(ちなみに、このような議論は、私の専門分野である財務会計でいえば、特定の企業において、どのような組織のもとで、どのような会計ルールを実践しているかに注目する個別研究と、国内もしくは国際レベルにおいて、採用される会計基準の特性やそのあり方に注目する全体的研究に対応する。)

2. 進化の対象

進化プロセスを分析するにあたり、「複製子」、「相互作用子」という基礎概念が有用である。これらは、生物領域にあっても遺伝子とか有機体という特

定の実体を想定するのではなく、複製と相互作用という異なる機能を担う実体を表す一般的用語として提案されたものである[Hull, 2001: pp.109-110]。

複製子(replicator)とは、連続した複製においてほとんど無傷でその構造を伝える実体。

相互作用子(interactor)とは、相互作用を通して複製を差別化するような方法で、結合力ある全体として、環境と相互作用する実体。

淘汰(selection)とは、相互作用子の差別的な絶滅と増殖が複製子の差別的な恒久化を引き起こすプロセス。

生物でいえば、典型的には、遺伝子(DNA)が複製子であり有機体(表現型)が相互作用子であるが、しかし、有機体自体が分裂して複製する場合、それは相互作用子であるとともに複製子でもある。

そして、進化の対象という場合、通常、自然環境の変化、餌や配偶者をめぐる同種間の争い、捕食者との駆け引きなどさまざまな淘汰圧に晒されながら生き残る有機体を考えることが一般的かもしれない。しかし、その前提として、その有機体を組成するためのプログラムである複製子(遺伝子)が何らかの形で進化していると考えられる。進化の対象は、複製子の進化によって進化する相互作用子ということになる。

では、社会領域において、複製子と相互作用子をどのように考えたらよいであろうか。

社会には、さまざまな組織(家族、非公式グループ、会社・団体、地方自治体、国家)があり、相互に作用しながら、それぞれに存続・発展をめざして活動している。そこで、これらの組織を相互作用子とみることができる。Hodgson and Knüdsen [2010]は、さまざまなレベルの組織を相互作用子としてとらえ、その組織を動かす行動規範(慣習、規則、理念等)を複製子とみなしている。ちなみに、冨塚[2016]では、この「組織(相互作用子)ー行動規範(複製子)」の関係のみならず、組織のアウトプットとしての「成果物[製品やサービス] (相互作用子)ー

それを生み出すプログラムやノウハウ(複製子)」の関係にも注目した。組織が外部環境と相互作用するといっても、具体的にはその成果物が淘汰に晒されると考えられるからである。

3. 進化を促す要因ーエージェントの存在ー

生物は自ら存続しようとして、餌の確保や子孫の繁栄をめざして自然環境や仲間同士で争い、また捕食者の危険を回避しようとして試行錯誤しながら多様なサバイバル戦略を展開している。進化を促す要因としては、存続・繁栄をプログラムされた有機体自体の存在と、それを取り巻くさまざまな環境による淘汰圧の存在とを挙げることができる。

社会領域において、たとえば、企業の存続にあたって第一に重要なのは、そのアウトプット(成果物)としての製品・サービスが市場を通して顧客に受け入れられるかどうかである。その他、さまざまな法的規制を満たしているか、社会的な責任を果たしているか等々による淘汰圧もある。企業は、これらの淘汰圧に晒されながら生き残りをかけて多様な戦略を展開しており、そのための組織のあり方、そして組織を動かすための行動規範(ルーティン、理念等)である複製子のあり方が絶えず吟味されなければならない。

ところで、生物は、さまざまな淘汰圧と戦いながら自ら適応しようとする主体であるが、社会に存在する組織自体あるいはその成果物自体が自律的に適応するわけではない。相互作用子である組織(あるいはその成果物)が淘汰に晒されるなかで、それを組成する複製子(行動規範や製品サービスの設計図・仕様)を見直しながら組織やルールの進化を通して存続を促す触媒のような役割を果たすのは、ヒトである(ただし、その相互作用を通してヒト自身の知識や価値観も進化するはずなので、厳密な意味で「触媒」とはいえない)。この役割に注目して、D.Hull にならって、「エージェント」と呼ぶことにする。ただし、Hull は、科学の領域において、科学者は相互作用子というよりもエージェントとみるべきで

あると述べているが、この概念を社会領域全般について適用してはいない。

かくして、ヒトは、生物領域において遺伝子(複製子)によってプログラムされた相互作用子であるが、社会領域においては組織やその成果物と外部環境との相互作用を通して進化を促すエージェントとして機能している。すなわち、組織の構成メンバーであるヒトは、行動規範であるルーティン等(複製子)に忠実に従いながら、既存の設計図等(複製子)に忠実に従って成果物を生み出すという役割だけでなく、それらに捕われることなく批判的に吟味し、改良を加えるという側面も備えている(あるいは、期待されている)。むろん、組織のメンバーそれぞれが自分勝手に行動するならば、組織としての秩序が維持できなくなり存続は危ぶまれるであろう。かといってメンバーが何も考えずに機械的にルーティンに従って行動する組織では、外部環境の変化に柔軟に対応しきれず、やはり存続が危ぶまれるであろう。つまりは、メンバーに一定程度の主体性や自律性が確保されている状況において、既存の規範を尊重しつつも環境変化に敏感に反応できるヒトたちが存在するとき、その組織は活性化し、外部環境の変化にも柔軟に対応し、結果として、その成果物も外部環境に適応しやすくなると考えられる。

このように、自らのルーティンを絶対的なものとして盲目的に受け入れるのではなく、ときには、より客観的な視点から既存の知識を批判的に吟味することがむしろ組織の活性化と存続にとって重要である。

このような状況は、科学の世界でも同様であり、科学理論が研究学会等の外部環境との相互作用を通して低く評価される場合、科学者は成果物としての科学理論(相互作用子)を見直す必要があり、その際には構成要素である概念、定理、前提(複製子)などを見直したり、場合によっては、研究方法や研究目的などの行動規範(複製子)を見直したりすることになる。このとき科学者には、まさにエージェントとしての自律的、創造的機能が求められる

[Popper,1972]。たとえば、T.Kuhn のパラダイム論では、通常科学の時代には、パラダイム内のパズル解きに注力するとされており、これは、支配的なパラダイムに則った発想や行動をとるエージェントが想定されている。それに対して、自分が所属する組織の科学理論や行動規範(複製子)をも批判的に検討する姿勢を促すのが Popper 哲学の精神であり、ここに自由で自律的なエージェントとしてのヒトの役割がある。新しい理論の問題解決力を試すために、これをパラダイムとしてさまざまな場面でパズル解きに注力するというのも科学研究の一時期であろう。しかし、その解決力に限界が見え始めたときにも、元のパラダイムを根本的に問い直すことなく現状維持するために些末な問題解決を続けていては非生産的となる。そういった状況において、研究者(エージェント)として、元々のパラダイムを批判的に問い直す姿勢が促される。

4. 包括適応度(inclusive fitness)

W.D.Hamilton は、コロニー内の社会性生物が自己の再生産能力を犠牲にして女王バチの産卵と子育てに専念する行動を血縁淘汰の視点から説明し、包括適応度の概念を唱えた。

社会においてはさまざまなレベルやタイプの組織が相互作用子として生き残りをかけて活動している。そこでは、組織に属するヒトの間での個人的利害が衝突したり、組織の行動規範(複製子)への忠誠と批判が交錯したりしながらも、全体として外部環境にうまく適応しようとする。この包括適応度の概念は、もともとは血縁関係のあるコロニーでの利他的行動を説明する理論であったが、これを血縁関係のないメンバーに拡張して説明する試みもある。Hull は、これを科学者集団の活動に適用し、研究者が相互に引用、支持、使用を通して自分たちの研究集団の存在感を高めようとする行動を、「概念的包括適応度(conceptual inclusive fitness)」の観点から説明している。

このように、社会領域における進化プロセスを分

析するにあたっては、包括適応度の概念が重要な示唆を与える。その際、前節で触れた「エージェント」としてのヒトの役割を考慮するとき、エージェントの行動と組織の包括適応度との緊張関係あるいは補完関係については、慎重に検討する必要がある。

5. 世界 3 論との関係

社会における複製子(行動規範、製品設計図)も相互作用子(組織、成果物)も社会的な、あるいは理念的な存在物であり、Popper が言及した 3 つの世界という視点からすれば、世界 3 の住人といえるだろう。Popper は、科学的知識の客観性について論じる文脈で 3 世界観を示しているが、これを社会科学の対象となるさまざまな制度や概念にもあてはめてみると、エージェントとしてのヒトの関与(世界 2)による相互作用を通して、制度や概念が進化するプロセスを分析することになり、この点で Popper の構想の拡張・展開といえるのではなかろうか。

6. 社会科学方法論への示唆

以上の考察から、社会科学の方法論の特徴について考えるとき、社会を構成する組織や行動規範等の間での相互作用性が注目される。すなわち、社会組織は家族、地域社会、企業、業界団体、国家などさまざまなレベルの組織によって構成されており、しかも入れ子状の構造をもっている。それぞれの組織に属するヒトは、組織内および組織相互の作用に巻き込まれている。また、組織や成果物(相互作用子)とその行動規範や設計図・仕様(複製子)との相互作用にも関わっている。これらの相互作用は、厳密な因果関係というよりもフィードバック因果性(原因と結果が緩やかに影響し合いながら変化する関係)が見出される。また、相互作用を促すヒト(エージェント)自体の知識や価値観もこの相互作用のなかで進化する。

かくして、自然科学(物理学、化学)のように普遍法則の探究し、実験による反証テストを行うといった

アプローチとは異なるアプローチ(工学的モデルの形成、時間・空間が特定された適用領域での有効性の確認...)も考慮する必要が示唆される。このことは、進化論的アプローチの問題点なのか、あるいは、むしろ Popper の方法論をベースにしつつ、社会科学方法論のあり方について拡張・展開する余地を示唆しているのかもしれない。まずは個別の研究を積み上げて行くことで何らかの方向が見えてくるのではないだろうか。

主要参考文献

- Hodgson, Geoffrey M. and Thorbjörn Knüdsen(2010), *Darwin's Conjecture – the Search for General Principles of Social & Economic Evolution –*, The University of Chicago Press
- Hull, David L.(2001), *Science and Selection ~ Essays on Biological Evolution and the Philosophy of Science ~*, Cambridge University Press
- Popper, Karl R.(1972), *Objective Knowledge: An Evolutionary Approach*, Oxford/Clarendon Press(森 博 訳『客観的知識:進化論的アプローチ』木鐸社、1974)
- 富塚嘉一(2016)「社会科学における進化論的アプローチの精緻化に向けて」『CGSA フォーラム』14 号、中央大学大学院国際会計研究科

社会科学方法論における Popper と Hayek

堀越比呂志(慶応義塾大学)

19世紀の半ばのヨーロッパで、様々な知識分野が分化して専門化してゆく中で、自然科学の発展段階における実証的段階を指摘し、その同じ方法で社会理論が社会科学として展開されるべきだと主張したのが Comte であった。その後 1970 年代ごろから、この自然主義的な一元論的方法論とは違って、自然科学とは違った社会科学独自の方法論を主張する反自然主義的な二元論的方法論が登場した。新カント派、ドイツ歴史学派、そして Dilthey の解釈学といった主張であり、そこでは社会科学と自然科学の相違が強調されるのである。そして、この潮流を背景に、ドイツ歴史学派に所属しながら、新カント派の Rickert に影響を受けて独自の二元論的社会科学方法論を展開したのが Weber であった。

このように、社会科学方法論を語るときには、自然主義 vs 反自然主義、あるいは一元論 vs 二元論という対立が見て取れるのであり、その状況は現在においてもさほど変わりはない。しかし、この単純な二分法で社会科学方法論の主張を整理しようとする、たちまち混乱に陥る。その理由は、反自然主義的方法論とか二元論的方法論というときに、どんな点で、自然科学の方法論と異なるのかという点があいまいになるからであり、Popper と Hayek の社会科学方法論を対比する際にも同じことがいえる。

Popper は『歴史主義の貧困』で、社会科学と自然科学の対象の違いは程度の差であり、方法の単一性を主張している。しかし、その一方で、合理性原理の応用としての状況の論理やゼロ方法という理論構築の方法に関しては自然科学とは違った社会科学特有の方法を主張しており、これは Weber の二元論的方法論に酷似しているといえる。この点では、Popper も社会科学と自然科学の対象の違いを程度の差以上に認めているといえるのであり、1960 年代後半以後に展開する進化論的認識論にも影響を与えている。すなわち、存在論的主張として世界 3 論を主張して 3 つ

の存在様態の違いを認めただうえで、世界 3 と世界 2 の相互作用による世界 3 内での知識の進歩を語る「認識主体なき認識論」へと問題移動をしているのである。そして、この世界 3 論との関係で、『自我と脳』においては、脳生理学における心脳同一説とは違った心身二元論的理論構築を推奨している。

Hayek においては、Menger を始祖とするオーストリア派経済学の方法論として Mises のアプリアリズムを受け継いだ、次第に親友の Popper の反証主義に転向したという、Hutchison の見解が通俗的な解釈となっている。しかし、Hayek と Popper の社会科学における方法論がまるで同じとは言えず、様々な点で両者の間の相違点も浮き彫りになってきており、Hayek の方法論的転換に関しては、Mises 的二元論から Popper 的一元論へという一面的指摘以上のより詳細な検討が必要であるといえる。同様に、オーストリア派経済学内における Menger－Mises－Hayek の関係も決して一枚岩的なものとはいえず、より詳細な次元での比較が必要である。

本発表は、こうした混乱状況を整理し、社会科学方法論に関する各論者の位置づけを明確にし、その上で、Popper と Hayek における影響関係を考察することを目標とする。その際、社会科学方法論に付きまとう「二元論」の意味の次元を明確にすることによって、これを行いたいと思う。

ソーシャル・スタディ(social studies)とダーウィニズム(Darwinism) —— Popper の genetic dualism の意義 ——

渡部 直樹(慶應義塾大学)

報告の概要

当報告の目的は、Popper の genetic dualism(発生二元論)のソーシャル・スタディ(社会科学を含めた)への影響について検討することにある。

ソーシャル・スタディでは、古来より進化論的視点を採用していたが、historicismに典型的に見られるような定向進化(orthogenesis)の主張や、学習の効果を強調する研究が多く存在した。そのような理由から、多くの研究者が、進化概念として自然科学で用いられる自然選択の概念、つまり進化の偶然性と獲得形質の非遺伝を仮定する Darwinism(特に neo-Darwinism)の採用に対して否定的な態度をとっている。そして、論理的には偽とされる Lamarckism を標榜するものも少なくない。

Popper は、一貫して反本質主義、反帰納主義、可謬主義に基づく「推測と反駁」による知識の成長を主張し続けていたが、本格的に Darwinism に言及した進化概念を提示したのは、Objective Knowledge(1972)であるといわれる。その概念に対して Popper はそれを genetic dualism と名づけたが、その後、spearhead model として Watkins 等に引き継がれ、展開された。それは、全ての有機体は生き残りを目的とする、という前提のもと、有機体それぞれの control と motor という2つの部分が、前者が後者をリードするというメカニズムを通じて、自然選択による進化がなされるというモデルである。彼によれば、これは「いかにして、教化による Lamarckian 進化を自然選択による Darwinian 進化によって、シミュレートするか」(O.K. p.268)という問題を解決すために出されたものという。このシミュレーションによる説明は、Lamarckism を Darwinism の第一次近似として説明するもので、Newton 理論を Einstein 理論へ、そして真理への近似として説明することと同様なものであ

るとされている。

近年、生命科学、分子生物学の領域で、「DNA の塩基配列の変化を伴わずに、染色体における変化によって生じる、安定的に受け継がれる表現型」と定義される epigenetics が注目を浴びている。epigenetics とは、「DNA 複製→RNA 転写→タンパク質への翻訳→形質発現」という現代遺伝学のセントラル・ドグマと一致しないメカニズムの存在を示す。そのため、ドグマに対する反駁例とも見なされ、neo-Darwinian が否定する獲得形質の遺伝を扱えるとされている。しかし、このメカニズムに対する多くの研究者の態度は、Lamarckian でなく Darwinian の枠内での説明、つまり、paradigm shift ではなく normal science における認識進歩の問題としてみなしている。この状況は、シミュレーションによる説明と同様の方向性を示すものであり、Lamarckism を Darwinism の第一次近似として説明しようとする Popper の genetic dualism のリサーチ・プログラムを評価するきっかけにもなると考えられる。

当報告では、まず第1に「genetic dualism を通じ定向進化(orthogenesis)や獲得形質の遺伝という Lamarckian の主張を Darwinism の枠内で位置づける」という Popper の Objective Knowledge(1972)での問題状況をより明らかにする。その際、The Poverty of Historicism (1957) 以来の彼の進化、並びに進化論、自然選択、Darwinism に対する問題・関心の移動は、その明確な説明にとって重要であると考えられる。

彼は基本的には、Darwinism を形而上学的なリサーチ・プログラムであるとしながら、「自然選択の理論は殆どトートロジーであり、テスト不可能である」(O.K.1972)という見解であった。しかし、後年になり、ある意味これを撤回し、その Darwinism の経験的内容(反証可能であり、反証されている)も認め、若干の修正を加えている(N.S.M.O.1978)。Popper の転換は、「…自然選択による進化は、膨大な数の事例を含むものの、厳密に普遍的ではないように思われる」(p.346 1978)というものである。このように、自然選択

によらない進化の存在を認めたことに対しては、彼の「推測と反駁による知識の成長」の主張の後退と見られるかもしれない。しかし、われわれは、彼のこの転換は決して自然選択の主張を弱めるものではなく、genetic dualism の精緻化という点から納得のいくものとする。この問題に関する検討は、われわれが進化論的視点をソーシャル・スタディに応用する際に、特に実り多い視点を与えられる。

さらに、Popper が Darwinism を——知識の成長と同様に——状況の論理の応用としていることは、ソーシャル・スタディにおける進化論を論ずる際、特に注目される。状況の論理の方法とは、自然科学でも、理想気体(ボイル=シャルルの法則)のような理想モデルとして用いられている例もあるが、伝統的にソーシャル・スタディの分野、特に歴史解釈の中で盛んに用いられてきた方法である。Popper はこれに状況の論理、状況分析という名前を与えているが、それは、「ある状況を構築し、その状況を与件として、われわれが説明することを望む物事存在が、まさしく起こりうることを示す」ものである。彼は特に Darwin(=自然選択)の理論について「その状況がユニークであるというよりもむしろ典型的(typical)であるとされる」(O.K. p.270)とし、あくまで、それが、一般化された歴史説明の1つであるとする。そして、Darwinism もしくは、その進化理論自体を世界3の住人——人間の精神が作った構築物や制度——としてみなすのである。

世界3について Popper は、世界1(物理的世界)や世界2(主観的世界)との根本的相違を強調し、さらに「人間は文明、学習、非遺伝的成長といった: 遺伝子コードによって伝達されない成長: 自然選択というよりも合理的批判に依存した成長、という新しい世界を作り出した」(O.U. 1982 p.123)と述べる。

彼が提示したこの視点は、世界3を主な研究対象とするソーシャル・スタディにとって大きな意味を持つと思われる。特に、世界3における genetic dualism による Darwinian 進化の視点は、制度やそこにおける個人の行動を分析する際に、きわめて重要な示唆を与えられる。具体的には、制度の進化を世界

3における進化——つまり、推測と反駁による問題移動の過程——と捉えることで、人々の意思が進化の方向付けをするという仮定が明確になる。基本的には、以下の推測と反駁による知識の成長の図式によるモデル化がなされる。これにより、Lamarckian が主張する制度の進化の定向性——より正確には、見かけ上の定向性——についても、Darwinian による Lamarckian の主張のシミュレートという方法でより合理的に説明できると考えられる。

P1 (問題) → TT (暫定的解決) → EE (誤り排除) → P2 (問題)

当報告では、genetic dualism に依拠した進化論的ソーシャル・スタディの意義をより明らかにするために、分析のための概念モデルを提示する。当然ながら、社会的制度においても making comes before matching: that is, before selecting が基礎となり、具体的には、法制度、経済システム、企業組織について触れることになる。

その際、以下のことが仮定される。

- ①強い内的選択圧(ポジティブ・フィードバックの力)が常に存在する。
- ②最終的に進化を決定するのは、外的選択(ネガティブ・フィードバックの力)である。
- ③経路依存的・自己防衛的・排他的な力が内的選択圧となる。

当報告は、以下のような順序で検討を加える。

はじめに: ソーシャル・スタディに Popper の genetic dualism を適用する意義

1. Popper の Darwinism ならびに進化論における問題とその移動
2. Darwinism による Lamarckism のシミュレーション
3. 世界3における進化: genetic dualism の妥当性
おわりに: 社会制度の進化についての若干の具体的説明

参考文献

- D'Agostino, F. and Jarvie L.(eds.). 1989. Freedom and Rationality, Kluwer Academic Publisher
- Popper, K.R. 1982. The Open Universe, An Argument for Indeterminism, Hutchinson
- Popper, K.R. 1978. "Natural Selection and Emergence of Mind," *Dialectica*, 32
- Popper, K.R. 1976. Unended Quest. An Intellectual Autography, Open Court
- Popper, K.R. 1972. Objective Knowledge: An Evolutionary Approach, Oxford
- Popper, K.R. 1963. Conjecture and Refutation. Routledge and Kegan Paul
- Popper, K.R. 1957. Poverty of Historicism, Boston. The Bacon Press
- Watkins, J.N. 1999. Human Freedom after Darwin. Open Court
- 渡部直樹, 2008.「生物の進化、制度、並びに科学的知識の進化」三田商学研究 51 卷 4 号
- 渡部直樹, 2010.『ケイパビリティの組織論・戦略論』中央経済社

いわゆる報道の中立性・公平性について¹ —両論併記主義を超える途—

小河原 誠

多くの場合、マスコミは中立的であることを標榜して、両論併記をおこない、またそうすることで中立性・公平性を標榜してきた。ひとつの例を挙げてみよう。2016年4月14日の朝日新聞第15面、「ラジオと放送法」と題された記事は、辛坊治郎氏と吉田照美氏の見解を右と左に配して正確に等分量で掲載していた。もちろん、批判的コメントなどついていない。みごとな両論併記ぶりと言わざるをえない。

しかしながら、こうしたことは報道に携わる者のただしい姿勢であるのだろうか。一般論を言えば、ばあいによっては選挙公報のごとく、両論併記がただしいこともあるといわねばならないだろう。しかし、報道というものとは選挙公報のごとくに、「事実」とされているものをただそのままに掲載するものではあるまい。みずから調査して真実を報道するのであれば、報道はそれこそ戦時中の「大本営発表」と変わるところのないものとなる。以下で私は、イデオロギー的事象についての両論併記が正しくないことを指摘し、それに代わる考え方を述べてみようと思う。

では、そもそもなぜ、マスコミの姿勢として両論併記が生まれ、一般にも妥当な姿勢として是認されているのであろうか。

この問題に対する私のとりあえずの答えは非常に単純である。報道に携わっている人間（ジャーナリスト）はなによりも「事実」を報道するのが責務であると考え

ているのであろう。だが、抗争（論争）があるところでは、一方の側が「事実」として主張するものと、他方の側が「事実」として主張するものが食い違ってしまう、どちらが本当の「事実」なのかジャーナリストにはわかりかねるといことも生じる。このような時には、さらに深く「事実」を究明することがジャーナリストの課題になるはずである。もちろん、この課題を果たしているジャーナリストも存在する。しかし、ジャーナリストが「事実」のさらなる究明をサボってしまったり、究明しようとしても時間に追われてままならないというときに、とりあえずの便法として両論併記が生まれてくるのであろう。そして、公平・中立に「事実」を報道したと強弁するわけである。

しかしながら、もっと深い理由もあるように思える。それは相対主義をただしいとする考えをもっている人がいるということだ。この点を簡単に説明してみたい。

いま甲がイデオロギーAを語っているとしよう。すると、当然のことながら、それを批判するイデオロギーBを語る乙の存在が考えられるだろう。そして、甲と乙とのあいだには立場の対立あるいは論争が生じることだろう。

これ見ているジャーナリストは、イデオロギー的対立は決着のつかないものだと考えて、またそれゆえに「公平中立な報道」をしなければならないと思って、いわゆる両論併記に走るのかもしれない。しかし私は、これははなはだしい思慮不足だと考える。（だから、本稿を書いているわけだが）。

くだんのジャーナリストは、批判する側の乙もまたイデオロギーBをもって対立しているのだと考えているだろう。さらにかれば、人はみずからのイデオロギーを正当化できないという「醒めた認識」をもっているのかもしれない。つまり、みずからのイデオロギーを正当化しようとしたら、何らかの論拠をもってこざるをえないの

¹ 本稿は、2016年4月に自分のWeb Siteに掲載した原稿の全面的な改訂版である。改訂にあたり、立花希一氏から若干のコメントをいただいたことに感謝申し上げる。

だが、その論拠ははたして正当化されるのだろうか、というわけだ。徹底的に正当化しようとしたら、その論拠を正当化する新たな論拠が必要になるわけであり、これは無限に背進していくのであってどこにも行きつかないだろう。としたら、そうした無限背進を断ち切るためには何らかの最終のドグマを導入せざるをえなくなるというわけだ。(ちなみに、こうした点についての洞察は、明治期に活躍した真宗大谷派僧侶清沢満之にもみられる²⁾。そして、それらのドグマはもはやそれ以上に正当化できないものとして相互に対等の価値をもっているというのであろう。

こうした考え方はウェーバー³⁾などにもみられるものだ。こうした思想の影響を受けたジャーナリストはイデオロギー上の対立は、結局、どっちもどっちなのだという判断を下す。このばあいの「どっちもどっち」は二重の意味を帯びているように見える。つまり、意見が異なっているにもかかわらず両方ともたまたましいという典型的な相対主義が意味されているときと、それとは正反対にどちらも間違っているから選ぶところはないという・いわば負の相対主義が意味されているときがある。だがこうした意味内容にはかかわりなく、このどっちもどっち主義は、読者の側にも蔓延している。だから、どっちもどっち主義にたつジャーナリストは同じ立場の読者多数に囲まれてぬくぬくとしていられるのであり、結果としてかれらの思想や感情に逆らわない良識派を気取ることができるわけだ。

しかし、私はこうした思考には大きな見落としがあると思う。たとえば、くだんのジャーナリストは、批判する側の乙もまたイデオロギーBをもって対立していると考えたわけだが、はたして本当にそうだろうか。

われわれは高等学校の時分に背理法(帰謬法)というものを学んだことがあるはずだ。ある仮定(前提)から出発して正しく推理していくと矛盾に到達してしまうから、その仮定(前提)は誤りだと主張する論法である。この論法にかんして注意しておく必要があるのは、矛盾を引き出す側はなんら自分流の仮定(前提)をもち込んで論証しているのではないということだ。相手がたてている仮定(前提)や相手が用いている推論規則に乗っかって矛盾を引き出しているに過ぎない。だから、このような批判のしかたは内在的批判とも呼ばれる。

さて、私が言いたいのは、イデオロギー的対立抗争(論争)においても、帰謬法を用いる余地は大いにあるということだ。この場合、内在的批判をする側、たとえば乙は、みずからのイデオロギーを振りかざして他方を弾劾しているわけではない。かれは、「あなたの立場からは、かくかくしかじかの不都合(謬)が生じてしまうのではありませんか。それをいったいぜんたいどう考えているのですか」と言っているにすぎない。イデオロギーのぶつけ合いにのり出しているのではなく、帰結を問うて帰謬法を使用しているにすぎない。

ところが、どっちもどっち主義に目がくらんだジャーナリストは生じている事態を正確に見抜くことができない。論争のあるところにはかならず異なったイデオロギーの衝突があると思い込んでいる。そして、論争を囃し立てるために無理してまでもイデオロギー的対立なるものを描き出すのだ。そこでかれらは良識派を気取ってさも中立的報道をしているかのように両論併記なるものをおこなう。ここにはとんでもない欺瞞がある。事実として生じていることが塗り変えられてしまっているからだ。

さらに悪いことには、こうした良識派は、抗争している連中はおたがいガラス細工の家に住んでいるのだから、イデオロギーで罵り合うことは石を投げあうようなものであって華奢な家を壊すことであると考え。だか

² 清沢満之「宗教哲学骸骨」、『日本の名著』第43巻、中央公論社、1970年、50ページ以下。

³ 『職業としての学問』などを参照されたい。詳しくは拙著『宗教知識教育の理念と方法』(キンドル)での分析もご参照いただけたらありがたい。

ら、かれらはとぼっちりを食うのは御免だとばかりにそうした危険な場には近寄らず、外部から見ているのが一番という記述主義の立場(両論併記の立場)に逃げ込んでしまう。

こうした思考もじつに奇妙である。イデオロギー的抗争(論争)があるということは、一方が a という命題を提出しているのに対し、他方は a ではない(つまり、 $\text{not}\cdot a$)という命題を提出しているということである。たとえば、一方が「クジラは魚だ」といえば、他方は「いや、クジラは魚ではない」と言っているようなものだ。しかし、言うまでもないことながら、 a と $\text{not}\cdot a$ とは両立せず、矛盾する。ということは、少なくとも一方は真であらざるをえないということだ。クジラが魚であって同時に魚でないということはあるまい。両論併記で済ませられる話ではない。

だが、良識派を気取るとっちもどっち主義者は、矛盾律——互いに否定しあう命題が両立することはない——を無視している。ということは、真理の追求を放棄しているということでもある。これは、ジャーナリストの課題が真理の追求にあるのだとしたら自殺行為に等しいだろう。あるいは、真なるものと偽なるものを習い性のごとく平気で並べつづけてきたことから、矛盾律にたいする感覚がマヒしてしまったのであろうか。矛盾するものを並べておけば、どちらかは真であるはずだから、報道の任務は果たせたとでも考えているのだろうか。これでは当たるも八卦当たらずも八卦の世界だろう。いやはや、それよりも悪い。どう転んでも当たることをやっているのだから、購読料などをとることが間違いだと言わざるをえない。

さて、帰謬法を報道活動のなかで利用することはそんなに難しいことではない。ジャーナリストは取材対象であるイデオログが語っていることからなにか帰結してくるかを考えてみればいいのか——この考えるということは、記述主義とは異なった知的態度を必要とするだろう。つまり、イデオログが語っていること、ある

いは、前提としておいていることからなにか演繹されるのかを考えてみるということだ。もし、謬なるものが演繹されると思われたら、背理が生じていると考えられるのだから、それを当該のイデオログにストレートにぶつけてみればいい。「あなたのおっしゃっていることから、こうしたことが帰結として出てきますが、間違いありませんか。そして、その出てきた帰結に反することが生じているようですが、どうお考えですか」というわけだ。もっと具体的に言えば、「あなたの地域振興策を実行すれば、駅前はずっとにぎやかになるはずですが、現実には人通りが少なくなり、閉店する店も増えているのはどうしたわけでしょう」と質問してみればいいわけだ。要するに、言葉と実態が合わないことを指摘し、痛いところを突く質問をするということだ。こうした質問をするジャーナリストが嫌われるのは当然だろう。もしかかれらが嫌われ者になることを嫌がり、気に入ってもらうことばかりを考えているのだとしたら、かれらはいつの間にか商売替えをして太鼓持ちになっているにすぎない。近年、日本におけるジャーナリストと権力者との癒着ぶりは目に余るものがある(私は最近になって知ったのであるが、「寿司友」といった言葉があるほどである)。もちろん、こうした質問に答える側はいろいろと言ひ逃れをするであろう。そのときにはまた帰謬法で攻めていけばいい。

では、謬を見出せないイデオロギーについてはどうすればいいか——謬を見出せないのであればそのままにしておくほかないだろう。そのイデオロギーはいちおうはイデオロギーとして成立するということだ。ただしくれぐれも間違っただけではないのは、謬が見つからないからと言ってそのイデオロギーがただしいわけではないということだ。さらに、そのイデオロギーによつてうまく説明できるような現象があるとしても、やはりただしいということにはならない。明日にも謬が見つからないとも限らないからだ。ジャーナリストは、こうしたイデオロギーを報道したいのであれば、それらをいまのところ謬が見つからないイデオロギーとして報道すべきであろう。これをただしいイデオロギー——ここには、

方針とか政策とか立場といったものが含まれる——として報道するとしたら、そのイデオロギーの召使になってしまうだろう。謬が見つかっていないというだけではただしいとか真であるとはならないのだから、ジャーナリストはそれらをさらなる検討にさらすような報道を考えねばならないだろう。

しかし、ジャーナリズムの世界を見渡すとこの点についての理解ははなはだ乏しいように思われる。というのも、多くの人は説明できる現象があるなら、そのイデオロギーのただしさが立証されたと思っているからだ。これは実証主義的な思い込みにすぎない。簡単に説明しておこう。

イデオロギーを説明のための前提とし、そしてそこから演繹されることがら(つまり、後件)が現実を生じているので、前提がただしいと考えるのは、論理的には、後件肯定の誤謬と呼ばれるものだ。たとえば、雨が降ったら遠足は中止だというルールがあったとしてみよう。このばあい、雨が降るといことが、遠足の中止になることを説明している。ところで、遠足が中止になったという事実が発生したとしてみよう。このことだけから、雨が降ったということを実として肯定できるであろうか。明らかにできない。遠足が中止になったのは大地震があったからかもしれないからだ。要するに結論的部分(後件)が真である(肯定される)からと言って、前提も真であるとして首肯されるわけではないのだ。証拠とされるものは、彼らが思うほど立証能力があるわけではない。

ジャーナリストは後件肯定の誤謬を断固として避けねばならないだろう。後件に相当する部分を首肯する証拠があると、その前提、今のばあい、イデオロギーということになるが、これもただしいと考えてしまうのは、繰り返すが、実証主義的な思い込みにすぎない。実証例(肯定的証拠)を探すのではなく、反証例を探しそのイデオロギーが反証に耐えているものであるかどうかを検討するという反証主義を忘れ去っているのだ。

私は、反証主義については多くを語ってきた⁴つもりなのでここでは立ち入らないが、ジャーナリストは反証主義の重要性をしっかりと見直すべきであろう。

ところで、謬が見つからないイデオロギーがかりに二つ以上見つかった時にはどうするか。両論併記主義でいかざるをえないのだろうか——そんなことはない。ジャーナリストはそれらのイデオロギーがどこでどう異なるのかを報道すればいいだけの話のだ。もちろん、相違点を見出すにはすでに語っておいた帰結を導出する仕事が必要である。相違点を見出して、それらについてはいまだ決着をつけるような現象は見つからないと、要するに、論争は進行中であると報道すればいいのだ。このやり方は、どっちもどっち主義が得意とする両論併記でないことは明白であろう。なぜなら、両論をただ単に並べるのではなく、争点を明示しているからだ。

われわれの時代には、どっちもどっち主義者とか良識派を気取る連中がはびこりすぎている。かれらは、報道の中立性・公平性といった原理を相対主義によって骨抜きにしている。相対主義こそがそうした愚かさを支え、真実の探求を妨げているのだ。その弁明として、両論併記主義が用いられるなどということがあってはならない。

⁴ 拙著『反証主義』東北大学出版会、2010年。

日本ポパー哲学研究会第 27 回年次研究大会のご案内

第 27 回年次研究大会の詳細が決定し、以下の要領で開催することとなりましたので、ご案内いたします。発表者の報告の要旨は、事前に発行予定の『批判的合理主義研究』Vol.8.No.1 に掲載の予定です。尚、非会員の方(参加費:500 円)もご参加になれますので、お誘いあわせの上奮ってご出席のほどお願い申し上げます。

日時:2016 年 8 月 6 日(土)13:00 開始

場所:慶應義塾大学三田キャンパス北館第 2 会議室(詳しくは次頁地図を参照)

なお、大会に先立ちまして下記の通り運営委員会を開催いたしますので、運営委員はご参集ください。

◎運営委員会:11:00~12:30(研究棟地下 1 階第 3 会議室)

プログラム:

★発表①:13:00~14:30(40 分発表、50 分質疑応答)

富塚 嘉一(中央大学大学院国際会計研究科教授)

「社会科学における進化論的アプローチ―「エージェント」概念と批判的合理主義―

コメンテーター:徳丸 夏歌(京都大学大学院経済学研究科専任講師)

★発表②:14:30~16:00(40 分発表、50 分質疑応答)

堀越比呂志(慶應義塾大学商学部教授)

「社会科学方法論における **Popper と Hayek**」

コメンテーター:嶋津 格(千葉大学名誉教授)

★発表③:16:00~17:30(40 分発表、50 分質疑応答)

渡部直樹(慶應義塾大学名誉教授)

「世界 3 概念とソーシャル・スタディ」

コメンテーター:蔭山 泰之(日本 IBM SE)

★会員総会:17:30~17:50

★懇親会:18:00~20:00:北館ファカルティクラブ(会費:5000 円)

アクセス :

- ・ JR 山手線 / JR 京浜東北線 田町駅下車、徒歩 8 分
- ・ 都営地下鉄浅草線 / 都営地下鉄三田線 三田駅下車、徒歩 7 分
- ・ 都営地下鉄大江戸線 赤羽橋駅下車、徒歩 8 分

※東京～田町 : 約 10 分

※渋谷～田町 : 約 15 分

北館 (下図①) : 大会会場 (1 階第 2 会議室) : 懇親会場 (1 階ファカルティクラブ)

研究室棟 (下図⑩) : 運営委員会会議室 (地下 1 階第 3 会議室)



電子ファイルの送付について

機関誌は電子ファイルのみの作成となります。PDF ファイルを開くためのパスワードは、**Popper2016** です。ファイルは、高解像度での印刷のみを許可し、他の操作は禁止されています。これを解除するための権限パスワードは **summer** です。「アドバンスト」から「セキュリティ」へと進み、「この文書からセキュリティ設定を解除」によって解除してください。

本号についてのご意見等につきましては、編集委員（現在は、志村（小柳） 昌司 shoishimura@gmail.com）ご連絡いただければ幸いです。

編集後記

今回は研究大会シンポジウム発表要旨と小河原会員のエッセイが中心です。また冬号で皆さまのご投稿をお待ちしています。最近のポパー関連の書籍では、**The Cambridge Companion to Popper** が出版されたようです。執筆メンバーも現在のポパー研究の中心になっている人たちです。研究会の HP にも情報があるので、ぜひご覧ください。（文責：志村 昌司）

批判的合理主義研究 (通巻 14 号)

2016 年 7 月発行

本誌は、『ポパーレター』(1989～2008,
通巻 38 号)を改題し、継承したものです。

発行人 志村 昌司

編集・発行 日本ポパー哲学研究会事務局
機関誌編集部

〒606-8344 京都市左京区岡崎円勝寺町
140 番地ポルト・ド・岡崎 1 階 ギャラリー・フクミ
シムラ気付

TEL. 090-3842-9002

Email:shojishimura@gmail.com

入退会・名簿変更、会費徴収・会計管理に
関しては、「日本ポパー哲学研究会事務局組
織・会計部」にお願いいたします。

〒162-8473 新宿区市谷田町1-18 中央大
学大学院国際会計研究科富塚研究室 1402 号

Tel. 03(3513)0415

Fax. 03-3513-0319

Email:h00370@tamacc.chuo-u.ac.jp